

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年  
 定時株主総会 毎年6月に開催します。  
 剰余金の配当の基準日  
     期末配当 3月31日  
     中間配当 9月30日  
 定時株主総会の基準日 3月31日  
 その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人および  
 特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 郵便物送付先 168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)  
 受付時間は9:00~17:00 (土日祝日を除く)

特別口座に関する  
 事務取次所 みずほ証券株式会社本店および全国各支店  
 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)  
 みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。  
 なお、電子公告によることができない事故その他  
 やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において  
 発行する産業経済新聞に掲載いたします。  
 〈ホームページ〉 <http://www.kurimoto.co.jp>

単元株式数 100株(平成28年10月1日より100株に変更いたしました)  
 上場証券取引所 東京証券取引所  
 証券コード 5602

### ■ 100株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、100株です。  
 一方、単元未満株式(1~99株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。お手続き等の詳細は、お取引の証券会社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

### ■ 株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社のみずほ信託銀行に開設しております「特別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買できませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせください。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

## ホームページで最新情報を即座に発信

<http://www.kurimoto.co.jp>



## KURIMOTO REPORT 2016

<http://www.kurimoto.co.jp/csr/>



 株式会社 栗本鐵工所



# 第121期 中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

コーポレートメッセージ

CORPORATE MESSAGE

## モノづくりで未来を創る、 クリモト

クリモトは、明治42年の創業以来、  
お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、  
ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。  
これからも、100年で培った技術力にさらに磨きをかけ、  
独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、  
社会に貢献し続けたい。  
そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。  
それが、クリモトの願いです。

企業理念

CORPORATE PHILOSOPHY

私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切にし、  
人間社会のライフラインを守ります。

私達は「安心」という価値を提供し、  
社会と顧客の信頼に応えます。

私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、  
独自の技術を深め、新しい技術を加え、  
顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達はモノづくりを通して、  
社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

私達はこれらの実践のため、  
コンプライアンス経営を徹底し、  
継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、  
企業の発展と社会への貢献に努めます。

### CONTENTS

ステークホルダーの皆様へ	3
事業の概況	4
事業部別営業品目の紹介	5
財務ハイライト	7
連結財務諸表	8
株式の状況	9
会社概要	10

表紙写真：長野県 八千穂レイク  
P1、P2写真：青森県 白神山地

「有効性に徹した効率的な活動」によって稼ぐ力を取り戻し、  
変わり続け、挑み続ける企業を目指してまいります。



株式会社 栗本鐵工所  
代表取締役社長

串田 守可

■ 第121期中間期の概況をご報告いたします

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第121期中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題、中国の景気減速懸念に加え円高が進行したことなどの影響で、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、機械部門、鉄管部門、化成部品部門を中心に出荷が増加したことなどにより、売上高は前第2四半期連結累計期間比1,941百万円増収の45,717百万円となりました。

利益面では、増収の影響に加え、化成部品部門、バルブ部門において収益改善が進んだことなどにより、営業利益は1,144百万円(前第2四半期連結累計期間比779百万円増益)、経常利益は969百万円(前第2四半期連結累計期間比817百万円増益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したことなどで法人税等調整額を3,248百万円戻し入れた結果、3,930百万円(前第2四半期連結累計期間比3,449百万円増益)となりました。

さて、平成28年度もいよいよ下期に入りました。私が本年4月に代表取締役社長を拝命して以来、「変わる・変える!」を経営方針として走り続けてまいりました。今のところ、モノづくりや研究開発における「変わる・変える!」というアクションは、おかげさまで、年度当初の計画通り順調に推移しています。ただし、同時に、当社の改善すべきところも少なからずあることが明確に見えてきました。改善すべき所は速やかに変え、当社の収益に繋げてまいります。

さて、こうした一連の「変わる・変える!」ための取り組みによる成果は、「有効性に徹した効率的な活動」を通して得られなければなりません。昨今、労働時間の削減と休暇取得の促進によるワーク・ライフ・バランスの確保が企業経営に不可欠な取り組みとして推進されており、以前にも増して「有効性に徹した効率的な活動」の重要性が求められています。当社の収益力「稼ぐ力」も、まだまだ改善の余地があると考えています。

改めて社是である「技術並びに経営の革新に努める」「英知を育て衆知を集める」「有効性に徹する」の3つを着実に実践していくことにより、意識を変え、行動を変え、成果を変え、再び当社の「稼ぐ力」を取り戻してまいります。

■ 配当について

なお、当社グループは、株主の皆様へ安定的・継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。

この度、当期の業績および経営環境等を総合的に判断いたしました結果、当期の中間配当につきましては一株あたり2円といたしました。

当社グループといたしましては、株主の皆様のご期待に沿うべく、今後も総力をあげてグループの持続的成長を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、これからもクリモトグループの活動に、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。



「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において出荷が堅調に推移したことに加え、バルブ部門でも出荷が一部前倒しになったことで、前第2四半期連結累計期間比823百万円増収の26,033百万円となりました。

営業利益につきましては、増収による増益に加え、バルブ部門では高付加価値製品の出荷比率が増加したことなどで、前第2四半期連結累計期間比396百万円増益の727百万円の営業利益となりました。



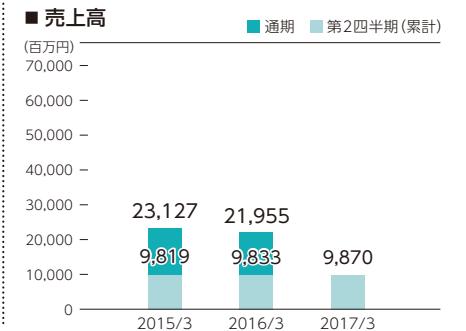
「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門において鍛圧機の大型物件で売上が計上されたことなどで、前第2四半期連結累計期間比1,080百万円増収の9,813百万円となりました。

営業利益につきましては、機械部門の大型物件において一部海外調達品の原価低減などが寄与し、前第2四半期連結累計期間比131百万円増益の271百万円の営業利益となりました。



「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において空調製品、消音製品などの出荷が減少したものの、PCa製品の出荷が増加したことに加え、化成部品部門において電力向け製品の出荷が一部前倒しになったことなどで、前第2四半期連結累計期間比37百万円増収の9,870百万円となりました。

営業利益につきましては、建材部門で土木製品、建築製品で利益率が改善したことに加え、化成部品部門でも増収による増益および利益率が改善したことなどで、前第2四半期連結累計期間比349百万円増益の126百万円の営業利益となりました。



■ パイプシステム事業

鉄管事業部



人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管。身近な暮らしの場面から大きな役割を担うこれらのダクトイル鉄管は、大都市・郊外・農村などあらゆる所で活躍しております。

営業品目 ダクトイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、耐摩耗管

バルブ事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外分野向けのバルブを多数取り扱っております。

営業品目 バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、高炉用弁類、スプリンクラー用 予作動式(負圧湿式)流水検知装置

■ 機械システム事業

機械システム事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

営業品目 微粉碎機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、ベンディングロール、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業/各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

素形材エンジニアリング事業部



破碎技術・材料技術等の固有技術を活かした素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界・鉄鋼業界をはじめとする各種産業分野にて活躍しております。

営業品目 破碎機、粉碎機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用プレーキディスク

■ 産業建設資材事業

建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

営業品目 スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、ワインディングシース、ポリエチレンシース、ワインディングパイプ、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパーハリヤー Z)、段ボールダクト(コルエアダクト)、消音・騒音対策事業(測定・設計・製作・施工・確認)、透光型吸音パネル(ビューゾーン)、ハーフプレキャスト製品(カイザースラブ・カイザーバルコニー)、PCaシステム階段

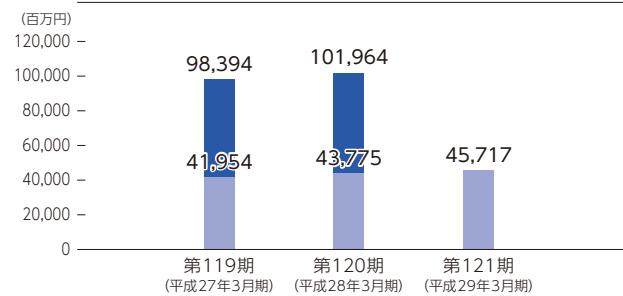
化成品事業部



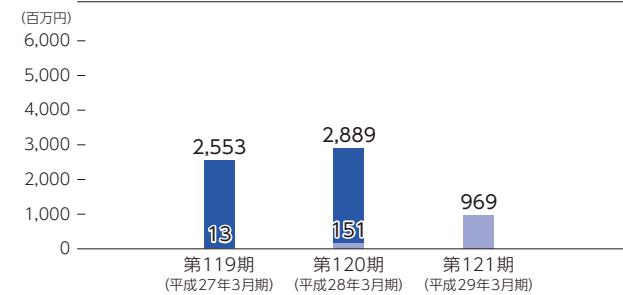
FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

営業品目 強化プラスチック複合管(FRPM管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

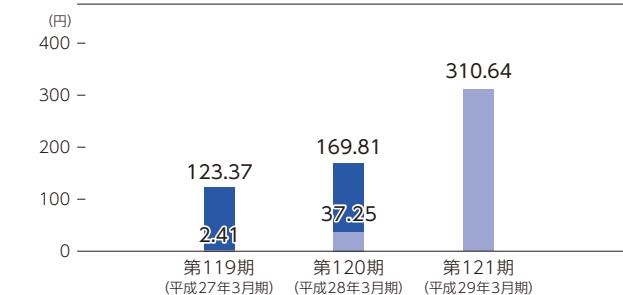
■ 売上高



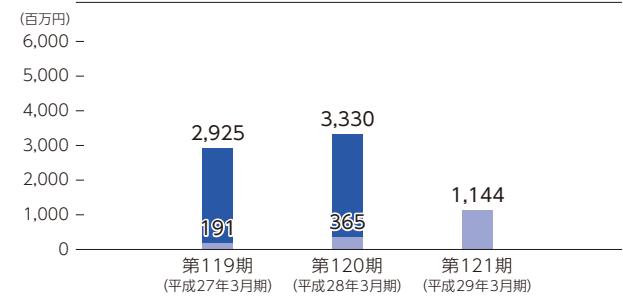
■ 経常利益



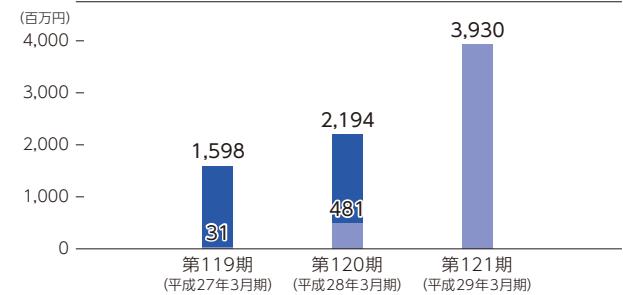
■ 1株当たり四半期(当期)純利益



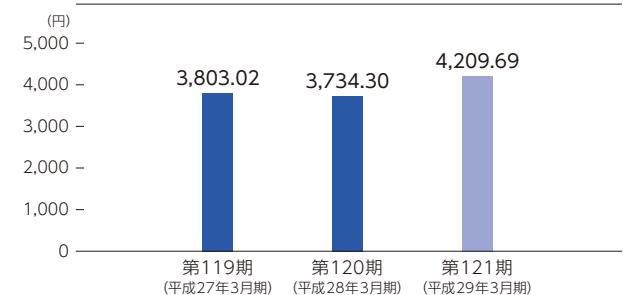
■ 営業利益



■ 親会社株主に帰属する四半期純利益



■ 1株当たり純資産額



※ 当社は平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
第119期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益額および1株当たり純資産額を算出しております。

■ 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
	平成28年9月30日現在	平成28年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	72,600	77,552
固定資産	50,600	46,829
有形固定資産	32,965	33,243
無形固定資産	644	702
投資その他の資産	16,991	12,883
資産合計	123,200	124,382
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	54,025	58,634
固定負債	15,409	16,998
負債合計	69,434	75,633
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	54,248	51,276
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	17,894	14,241
自己株式	△ 1,774	△ 1,093
その他の包括利益累計額	△ 984	△ 3,021
その他有価証券評価差額金	1,904	1,794
繰延ヘッジ損益	2	7
退職給付に係る調整累計額	△ 2,892	△ 4,823
非支配株主持分	502	493
純資産合計	53,766	48,749
負債・純資産合計	123,200	124,382

■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売上高	45,717	43,775
売上原価	34,437	33,898
売上総利益	11,280	9,877
販売費及び一般管理費	10,135	9,512
営業利益	1,144	365
営業外収益	259	200
営業外費用	434	414
経常利益	969	151
特別利益	26	418
特別損失	59	4
税金等調整前四半期純利益	936	566
法人税、住民税及び事業税	241	108
法人税等調整額	△ 3,248	△ 27
四半期純利益	3,943	486
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,930	481

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,931	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,367	△ 447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,066	△ 2,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16	△ 1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,480	△ 2,492
現金及び現金同等物の期首残高	17,005	18,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,486	16,234

単元株式数の変更・株式併合のご案内

当社は、平成28年10月1日付で、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(10株を1株に併合)を実施いたしました。

■ 株式の状況

(平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数	393,766,000株 ※1
発行済株式の総数	133,984,908株 ※2
単元株式数	1,000株 ※3
株主数	9,331名

※1 平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合(10株を1株に併合)により、当中間報告書作成時点では39,376,600株となっております。

※2 平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合(10株を1株に併合)により、当中間報告書作成時点では13,398,490株となっております。

※3 平成28年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)により、当中間報告書作成時点では単元株式数は100株となっております。

■ 大株主(上位10名)

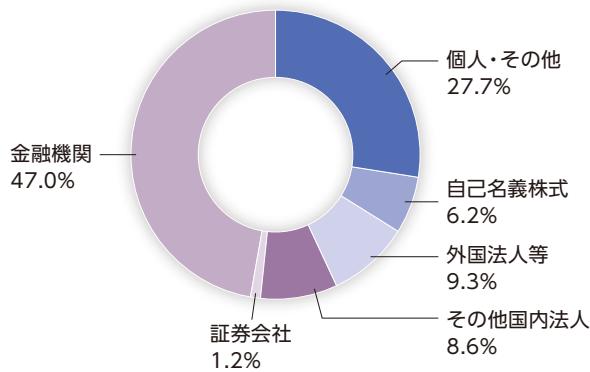
(平成28年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽生命保険株式会社	12,090	9.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	8,954	7.1
日本生命保険相互会社	6,786	5.3
株式会社りそな銀行	4,440	3.5
株式会社みずほ銀行	3,623	2.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,200	2.5
岩谷産業株式会社	2,898	2.3
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,760	2.1
株式会社三井住友銀行	2,720	2.1
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナル スモールキャップパリュールポートフォリオ	2,315	1.8

(注)持株比率は自己株式(8,254,732株)を控除して計算しております。

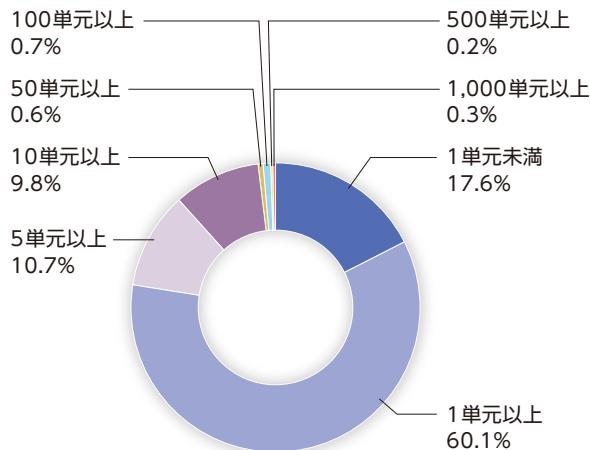
■ 所有者別株式分布状況

(平成28年9月30日現在)



■ 所有株式数別株主分布状況

(平成28年9月30日現在)



■ 会社の概要

(平成28年9月30日現在)

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	明治42年2月2日
設立	昭和9年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,373名(単体) 2,006名(連結)

■ 役員

(平成28年9月30日現在)

代表取締役会長	福井 秀明
代表取締役社長	串田 守可
専務取締役	澤井 幹人
常務取締役	岡田 博文
取締役	新宮 良明
取締役	屋地 幹生
社外取締役	芝川 重博
社外取締役	高橋 実
常勤監査役	江村 利次
常勤監査役	村田 実
社外監査役	赤松 秀世
社外監査役	小林 倫憲
常務執行役員	天谷 光郎
執行役員	斎藤 直史
執行役員	菊本 一高
執行役員	生田 伸
執行役員	小島 眞也
執行役員	福井 武久
執行役員	佐藤 尚人
執行役員	藤本 幸隆
執行役員	宮崎 隆行
執行役員	吉永 泰治

■ クリモトグループ

国内関係会社

- 栗本商事株式会社
- ヤマトガワ株式会社
- 北海道管材株式会社
- クリモトロジスティクス株式会社
- 株式会社本山製作所
- 株式会社ケイエステック
- 八洲化工機株式会社
- 株式会社佐世保メタル
- 日本カイザー株式会社
- 株式会社クリモトビジネスアソシエイツ

海外関係会社

- 栗光股份有限公司
- 栗鉄(上海)貿易有限公司
- Readco Kurimoto, LLC
- Kurimoto USA, Inc.
- KURIMOTO (PHILIPPINES) CORPORATION